

指標案について

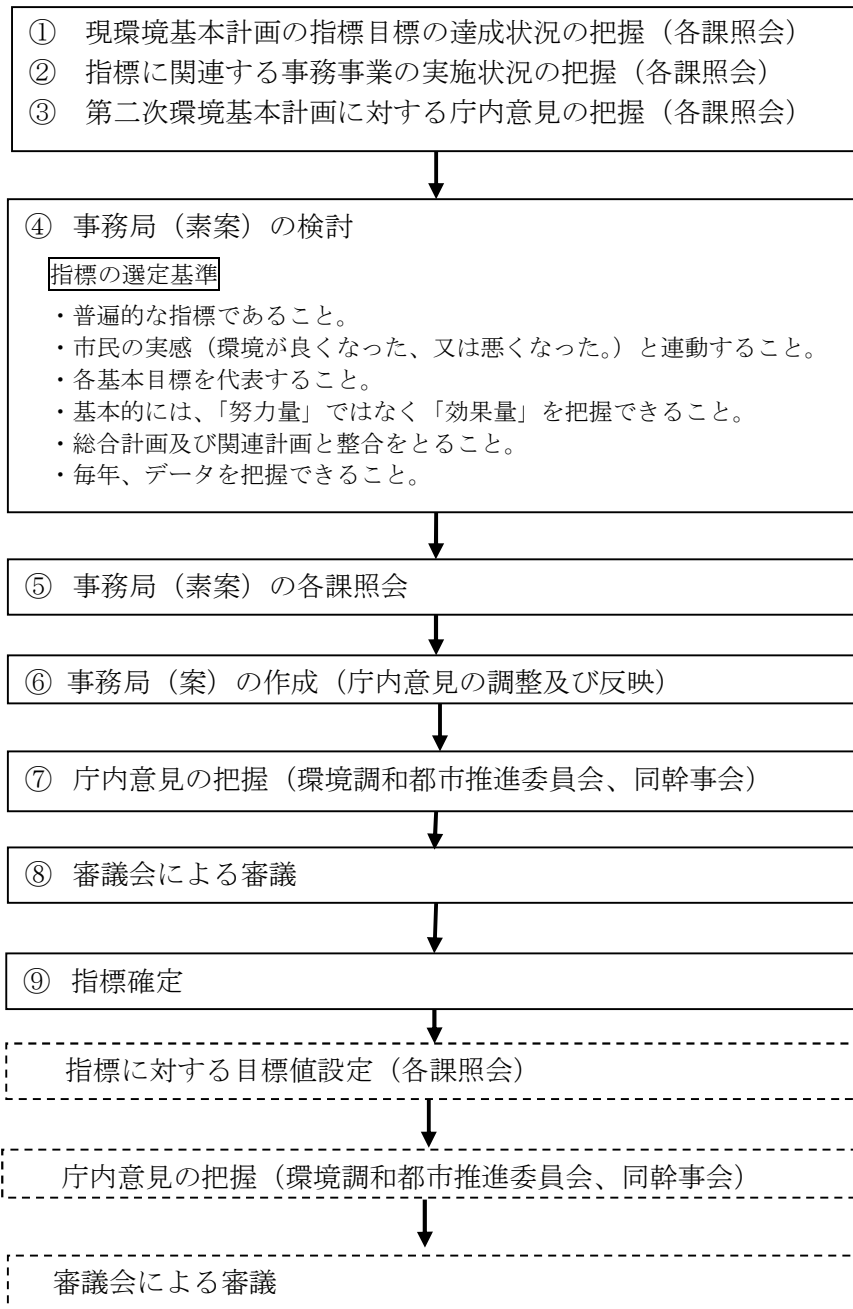
1 目的

第二次環境基本計画における進捗状況を管理するため、各基本目標に「指標」を設定する。

2 設定手順

指標の設定に当たっては、次の図 1 の手順に基づき、庁内意見を集約し、事務局（案）を作成し、審議会等の審議を経て設定する予定。また、指標に対する目標値は、今後同様の手順により設定する。

図 1 指標の設定手順



3 現環境基本計画からの主な変更箇所

○ 「環境指標」と「取り組み指標」の区分の廃止

現環境基本計画では、指標を「環境指標」と「取り組み指標」に区分して設定をしているが、第二次環境基本計画策定に当たっては、同指標を区分する明確な理由がなく、及び指標の「分かりやすさを向上」させることから、区分を設けない。

○ 指標の位置づけの変更

現環境基本計画では、指標は、「各施策テーマに設定」されていたが、第二次環境基本計画では、基本目標の進捗状況等について、より明確化するため、基本目標を代表する指標として設定をする。

○ 指標の絞込

現環境基本計画では、「60の指標」を設定したが、第二次環境基本計画では、図1の④で示した選定基準に基づき、指標の精査及び絞込をし、及び位置づけの変更から「27の指標」数とした。

なお、今回の絞込によって指標として抽出をしない現環境基本計画の指標については、第二次環境基本計画では、「監視項目」とし、実施状況について継続的に把握する項目とする。

参考として、監視項目とした指標の一覧を巻末に表3として添付する。

表1 指標数の比較

指標数	現環境 基本計画	60 指標
	第二次環境 基本計画	27 指標 (継続 6、修正 16、新規 5)

4 指標（事務局案）

庁内意見を反映・調整した事務局（案）は、次の表2に示すとおりである。

表2 第二次環境基本計画策定に係る指標（案）

基本目標	コード	指標（事務局案）	旧コード	旧指標	関連する計画	設定理由	担当課
1・循環型社会の構築	11	ごみの総排出量（家庭系ごみ排出量＋事業系ごみ排出量）	新規		一般廃棄物処理基本計画	関連計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	生活環境課
	12	市民一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	111	市民一人あたりの家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量	一般廃棄物処理基本計画 総合計画	関連計画、総合計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	生活環境課
	13	事業系ごみ排出量	112	事業系一般廃棄物の可燃ごみ量	一般廃棄物処理基本計画	関連計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	生活環境課
	14	リサイクル率	114	同左	一般廃棄物処理基本計画 総合計画	関連計画、総合計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	生活環境課
	15	家庭系可燃ごみに占める生ごみの割合	113	家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める生ごみの割合	一般廃棄物処理基本計画	関連計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。生ごみ減量に力を入れる長野市の地域的特色を反映	生活環境課
	16	家庭系可燃ごみ中の資源物の混入率	123	家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める紙類の割合	一般廃棄物処理基本計画	関連計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	生活環境課
	17	ながのエコ・サークル認定件数（累積認定件数）	114	同左	一般廃棄物処理基本計画	関連計と整合。長野市独自の制度であり、地域的特色を反映	生活環境課
2・良好な生活環境の確保	21	大気環境基準達成率	211	大気汚染に係わる環境基準適合状況 ①二酸化窒素濃度②浮遊粒子状物質	総合計画	総合計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	環境政策課
	22	市内中小13河川のBOD平均値	214	その他河川・湖沼の水質調査①市内中小10河川のBOD平均値 ②大座法師池のCOD年平均値	総合計画	総合計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	環境政策課
	23	污水处理人口普及率	215	同左	長野市下水道10年ビジョン	関連計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	下水道建設課
	24	ポイ捨て吸殻本数	222	同左	総合計画	総合計画と整合。代表的な指標である。条例制定に伴い、地域的特色を反映	環境政策課
3・質の高い自然環境の確保	31	ホテルを目撃した市民の割合（市民アンケート）	新規		総合計画	総合計画と整合。親水水路の整備の成果指標にも位置づけられる。	環境政策課
	32	間伐面積（累積面積）	323	間伐面積	産業振興ビジョン	関連計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	森林整備課
	33	森林体験参加者数（年間人数）	324	森林体験参加者数	産業振興ビジョン	開催回数と参加者の両方を評価できる指標である。	森林整備課
	34	新規就農者数（年間人数）	325	新規就農者数	産業振興ビジョン	関連計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。長野市の力を入れている施策として、地域的特色を反映	農政課
4・豊かで快適な環境の創造	41	市民一人当たりの都市公園面積	411	同左	緑の基本計画	関連計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	公園緑地課
	42	多自然型河川の延長（累計）	423	親水水路延長（累計）		関連計画、総合計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	河川課
	43	※「コンパクトなまちづくり」に対する指標を担当課にて検討中	新規	※「コンパクトなまちづくり」に対する指標を担当課にて検討中			
5・低炭素社会の構築	51	温室効果ガス排出量	511	同左	温暖化対策地域推進計画	関連計画、総合計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	環境政策課
	52	一世帯当たりのCO2排出量	512	市民一人当たりのCO2排出量 ①全部門②家庭部門	温暖化対策地域推進計画	関連計画、総合計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	環境政策課
	53	太陽光発電設置補助件数及び設備規模（住宅用）（累計）	521	太陽光発電量（住宅用）（累計）	温暖化対策地域推進計画	関連計画、総合計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	環境政策課
	54	太陽光発電設備規模（公共施設・事業所等）（累計）	522	太陽光発電量（公共施設・事業所等）（累計）	温暖化対策地域推進計画 温暖化防止実行計画	関連計画、総合計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	環境政策課
	55	エコカー登録台数推計	新規		温暖化対策地域推進計画		環境政策課
	56	バイオマス熱利用導入数（ペレットストーブ・ペレットボイラー）（累計）	525	バイオマス熱利用導入数（ペレット・薪ストーブ）（累計）	温暖化対策地域推進計画 バイオマスタウン	関連計画、総合計画と整合。木質バイオマスの有効活用には、「需要の開拓」が必須であり、極めて重要な指標となる。	環境政策課 森林整備課
	57	木質ペレット生産量（年間）	525	バイオマス熱利用導入数（ペレット・薪ストーブ）（累計）	温暖化対策地域推進計画 バイオマスタウン	関連計画、総合計画と整合。木質バイオマスの有効活用には、「需要の開拓」が必須であり、極めて重要な指標となる。	環境政策課 森林整備課
6・市民・事業者・行政の連携強化と人づくりの推進	61	市民のマイバッグ持参率	新規			関連計画、総合計画と整合。代表的かつ普遍的な指標である。	環境政策課
	62	環境学習会参加者数（年間参加者数）	622	環境学習会参加者数	総合計画	代表的かつ普遍的な指標である。講習会の開催回数（行政の努力量）と、参加者数（市民意識）の両方を評価できる。	環境政策課

表3 二次計画において「監視項目」として取り扱う指標（参考）

旧基本目標	旧施策テーマ	指標・目標値		担当課	二次計画の「指標」の対象外とした理由
		旧コード	指標		
①循環型社会の構築	廃棄物の発生抑制	115	生ごみ減量講習会へのアドバイザー 派遣回数	生活環境課	生ごみの減量に関しては、「家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める生ごみの割合」に代表させるため
		122	集団資源回収量		再資源化については、「リサイクル率」に代表させるため
	123	家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める紙類の割合	天狗沢最終処分場が平成24年度埋立期間が終了すること、広域連合で設置する最終処分場埋め立て量には市外からの廃棄物も含まれることなどから、不確実性が高いため		
	131	最終処分場の埋め立て量	不法投棄対策を強化すると発見件数も増加し、普遍的な指標ではないため		
	132	不法投棄パトロールによる不法投棄発見件数			
②良好な生活環境の確保	環境汚染対策	212	有害大気汚染物質調査結果 ベンゼン他3項目	環境政策課	全ての地点で常に環境基準を達成しており、今後も達成し続けることが想定されるため
		213	河川のBOD環境基準適合状況	環境政策課	全ての地点で常に環境基準を達成しており、今後も達成し続けることが想定されるため
		216	合併浄化槽整備区域での設置基数（累計）及び設置率	環境政策課	「污水处理人口普及率」に代表させるため
	身近な生活環境の保全	221	放置自転車撤去台数（長野駅善光寺口付近）	交通政策課	市全体の指標としては、エリアが限定的なため
		223	公害苦情処理件数 ①大気②騒音／振動③悪臭	環境政策課	公害苦情は、特定の工場や特定の行為に対するものが多くを占め、市全体の環境に対する指標としては相応しくないため
		224	星空観察会参加者数		開催回数等に左右され、普遍的な指標ではないため
③質の高い自然環境の確保	生物多様性の確保	311	長野市自然環境保全地域等指定箇所（累計）	環境政策課	新規の地域指定には、慎重な検討が必要であり、数値目標を設定することはそぐわないため
		312	希少動植物保護事業対象種（累計）		対応する事業の今後の継続が見込めないため。
	森林農地の保全と農林業の活性化	321	森林面積	森林整備課	地域森林計画では目標値を掲げておらず、今後も設定する予定は無い（担当課の要望）
		322	農用地面積	農政課	農業振興に関する指標は、「新規就農者数」に代表させるため
④快適な環境の創造	身近な緑の保全と創出	412	事業所緑化補助金件数	公園緑地課	補助件数は10件前後であり、市全体の環境を表す指標としては対象や効果が限定的であるため
		413	公園愛護会設立団体数（累計）		愛護会の設立は成熟段階にあり、今後、目標を設定して運用するものではないため。
		414	街路樹愛護会設立団体数（累計）		補助件数は10件前後であり、市全体の環境を表す指標としては対象や効果が限定的であるため
			長野市保存樹木等管理補助件数		
		415	長野市保存樹木医診断・大規模剪定 補助件数		
	良好な水辺の形成	421	地下水揚水量（日平均合計）	環境政策課	「適切な地下水揚水量」の設定が困難であり、したがって、目標設定も困難であるため
		422	雨水貯留施設設置数	河川課	対象や効果が限定的であるため
	良好な街並みの形成	431	景観形成市民団体の認定数（累計）	まちづくり推進課	新たな団体の認定目処が立っていないため
		432	電線地中化延長（累計）		事業の今後の推進が不透明な状況のため
		433	指定等文化財件数（累計）	文化財課	環境を表す指標としては、影響や効果が限定的であるため
		434	埋蔵文化財件数（累計）		
435		土地区画整理事業実施済箇所、面積（累計） ①市施行箇所、面積 ②組合施行箇所、面積	区画整理課	土地区画整理事業が直接環境保全に結びつくものではないため	
436	駅周辺第二土地区画整理事業・仮換地指定率（累計）	駅周辺整備局			
⑤地球温暖化の防止	省エネルギーの推進	513	市街地自動車交通状況 ①流入自動車交通量②一人乗りマイカー率	交通政策課	市街地の自動車交通状況は、店舗や事業所の郊外化にも関係しており、環境指標にはそぐわないため
		514	ESCO事業導入施設数（累計）	環境政策課	現在、新規の導入予定が無い
		515	環境家計簿普及部数		家計簿の配布を実施していないため
	523	太陽熱利用集熱面積（累計）	実績の把握が困難なため		
	524	バイオマス発電量（事業所）（累計）	目標を設定して運用する性質の事業ではないため		
	526	廃棄物発電量（公共施設）（累計）			
	新エネルギーの活用	527	天然ガスコージェネレーション発電量（公共施設・事業所等）（累計）		風力の推進に関しては、今後、さらなる検討を要するため
		528	風力発電・中小水力発電量（公共施設・事業所等）（累計）		「エコカー登録台数」に代表させるため
529		クリーンエネルギー自動車台数（累計）			
⑥環境の保全と創造のための仕組みづくり	市民、事業者、行政の協働の仕組みづくり	611	「アジェンダ21ながのー環境行動計画ー」推進プロジェクト数	環境政策課	目標を設定して運用する性質の事業ではないため
		612	まちづくりアンケート用紙回収数	広報広聴課	目標を設定して運用する性質の事業ではないため
		613	みどりのはがき等提案数（環境に関するもの）		
	環境教育及び環境学習の推進	621	こどもエコクラブ数及び会員数	環境政策課	国のスキームが廃止となり、目標の設定が困難なため